

生協間の関係について

1 生協加入者数の状況(都道府県別)

- 購買事業を行う地域生協(地域購買生協)の組合員の複数生協加入率は8.7%。
 ○ 東京において19.0%と最も高く、次いで長崎(12.0%)、神奈川(11.4%)、岡山(10.5%)となっている。

	都道府県	1生協 加入者(人)	複数生協加入者			回答者数 計(人)	複数生協 加入率(%)
			2生協 加入者(人)	3生協以上 加入者(人)	複数生協 加入者計(人)		
1	北海道	324	20	3	23	347	6.6
2	岩手	53	3		3	56	5.4
3	宮城	156	14	1	15	171	8.8
4	茨城	69	2	1	3	72	4.2
5	栃木	73	4		4	77	5.2
6	群馬	64	4		4	68	5.9
7	千葉	150	12		12	162	7.4
8	埼玉	196	18		18	214	8.4
9	東京	404	90	5	95	499	19.0
10	神奈川	343	43	1	44	387	11.4
11	長野	78	2		2	80	2.5
12	静岡	141	4		4	145	2.8
13	愛知	73	4		4	77	5.2
14	岐阜	64	2		2	66	3.0
15	奈良	71	4	1	5	76	6.6
16	京都	134	13		13	147	8.8
17	大阪	252	13	1	14	266	5.3
18	兵庫	403	37	4	41	444	9.2
19	岡山	68	8		8	76	10.5
20	広島	126	4	1	5	131	3.8
21	愛媛	65	6		6	71	8.5
22	福岡	160	14		14	174	8.0
23	長崎	44	6		6	50	12.0
24	宮崎	56	2		2	58	3.4
25	鹿児島	69	3		3	72	4.2
26	沖縄	48	1		1	49	2.0
	合計	3684	333	18	351	4035	8.7

資料 日本生活協同組合連合会「全国生協組合員意識調査」(2006年度)

(注) 1. 調査対象は、日本生活協同組合連合会の会員生協である、主として購買事業を行う地域生協の組合員の中から6000人を無作為に抽出。

郵送によるアンケート調査。回収率は約71%。

2. 調査対象組合員が幾つの生協に加入しているかを尋ねたもの。

2 生協間の関係について

- 東京都内の主として購買事業を行う地域生協の規模は幅広く、都内全域を対象とするものから特定地域を対象とするものまである。
- また、各生協はそれぞれの方針に基づいて、食品を中心とした独自の商品を提供している。また、店舗と共同購入事業（班配送及び個別配送）の両方を実施している生協や、共同購入事業のみに特化している生協など、生協ごとに事業実施上の特徴がある。
- 利用者はそれぞれのニーズに合った生協を選択しており、重複加入もあることから、生協同士は相互に補完しているとも考えられる。

【東京都の6地域生協の例】 東京都内全域

<p>【生活協同組合コープとうきょう】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員数 106万6千人 ・事業高 1,531億円 うち店舗事業 612億円 共同購入事業 873億円 ・店舗数 83 <p>○共同購入事業と店舗事業を、ほぼ同規模で実施</p>	<p>【生活協同組合東京マイコープ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員数 30万1千人 ・事業高 555億円 うち店舗事業 18億円 共同購入事業 511億円 ・店舗数 8 <p>○共同購入事業を基軸とし、店舗事業も実施</p>
<p>【生活クラブ生活協同組合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員数 6万2千人 ・事業高 32億円 うち店舗事業 0.8億円 共同購入事業 22億円 ・店舗数 2 <p>○共同購入事業を中心に展開 ○取り扱っている品物は、ほとんどが生産者とともに開発したオリジナル品</p>	<p>【東都生活協同組合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員数 21万9千人 ・事業高 408億円 うち店舗事業 3億円 共同購入事業 394億円 ・店舗数 2 <p>○共同購入事業を中心に展開 ○東京近郊の生産者と、生産物の総合的な産直を実現する一方で、全国の産直生産者とネットワークを築き、安全で質の良い生産物を安く安定的に供給</p>

(注) 各生協の組合員数は平成17年度末、事業高は16年度実績

東京南部地域

【東京南部生活協同組合】

- ・組合員数 2万4千人
- ・事業高 25億円
うち店舗事業 6億円
共同購入事業 19億円
- ・店舗数 1

○平成11年から、共同購入事業における商品カタログとシステム面を東都生協に業務委託
○ただし、東京南部生協が独自に育ててきた商品への支持は根強く、別企画や店舗で供給を継続

多摩地域

【自然派くらぶ生活協同組合】

- ・組合員数 1万人
- ・事業高 19億円
うち店舗事業 0円
共同購入事業 19億円

○共同購入事業のみを展開
○食品の安全はもとより、高品質でよい味の食品開発を重点に開発(特に、地元農家と提携した「地場野菜」を含む生鮮品が特徴)

